

# ネパール

ネパール王国

面積 14万1000km<sup>2</sup>

人口 1574万人 (1983年推計)

首都 カトマンドウ

言語 ネパール語

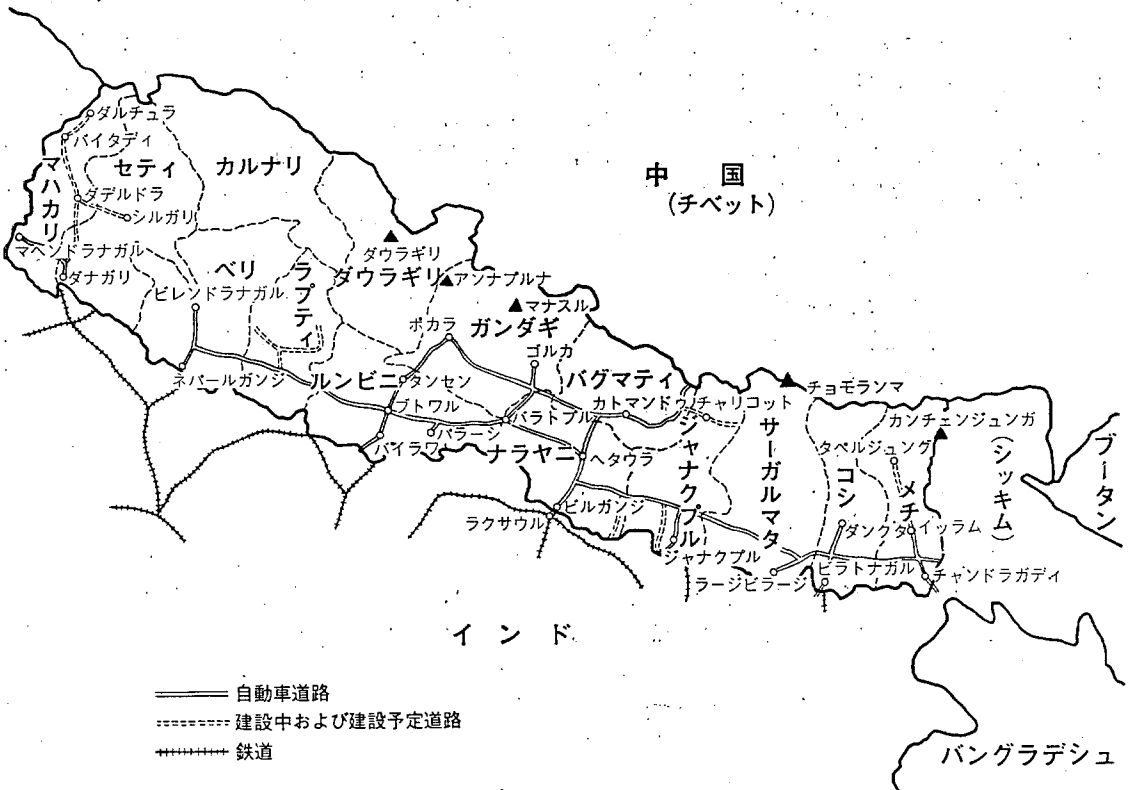
宗教 ヒンドウ教および仏教

政体 立憲君主制

元首 ビレンドラ国王

通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=17.40ルピー, 1984年11月現在。1983年6月1日バスケット・フロート制に移行)

会計年度 7月16日~7月15日



# 1984年のネパール

## チャンド内閣への批判強まる

井上 恭子

1983、84年と天候が比較的安定したため、農業生産が好調で、経済は82年の旱魃・凶作による不振から立ち直りを見せ始めた。GDP 成長率は1982/83年度はマイナス1.4%であったが、1983/84年度には7.4%へと好転した。1984年の農業生産も良好とみられ、1984/85年度の成長率予測は3~4%、前年度よりは低いが、経済の回復基調は維持されるもようである。

ネパールの経済は、天然資源の不足、山地内陸国という地形的・地理的制約、自然環境の破壊による生産力の低下という経済開発上不利な条件を抱えており、こうした構造的理由によって長期的な低成長を余儀なくされている。脆弱な生産基盤のために経済は、1982年の場合のように天候不順などの不測の要因による影響を受け、しかもそこからの回復力は非常に弱い。このような経済体質の改善を目指して進められている経済開発計画は、1984年7月に第6次5カ年計画(1980/81~84/85年)の最終年度にはいった。続く第7次計画(1985/86~89/90年)は草案の段階であるが、第6次計画と同じく「生産の拡大」を第1の目標に掲げている。これは、経済が長期的に低成長を続けるなかで、経済開発はこれまでのように社会資本の整備や福祉といった部門を含むあらゆる部門に乏しい資金と力をばらまき続けるわけにいかなくなったという状況を示している。今日、明日のために生産拡大を必要としていることから、より生産効率の高い分野を優先せざるをえない。必要に迫られた開発路線の修正ではあるが、地域的対立や経済格差の問題などとのからみで今後懸念される点である。

経済環境、開発問題が厳しさを増すなかで、ネパール独自の政治体制である「パンチャヤト体制」内の勢力抗争は収まる様子を見せない。1983年には権力争いの結果タバ内閣にかわってチャンド内閣が成立した。チャンド内閣は、就任直後に早く

も議会で不信任案が出されるという波乱含みのスタートを切ったが、翌1984年にも再度国会に不信任案が出された。この不信任案は辛うじて乗り切ったものの、年末には10億ルピーのローン借入れ計画にからむ「黒い霧事件」が表沙汰となり、この事件にチャンド首相自身も関与していたとの疑惑が出され反チャンド運動が勢いづいた。王室・政府は、1986年に予定される国会(ナショナル・パンチャヤト)選挙に向けて「パンチャヤト」体制の強化を進めたいところであるが、このような政治抗争に足をとられている。

●チャンド内閣批判続く チャンド内閣は1983年にタバ内閣にかわって成立した。この内閣交替は、1982年の旱魃、食糧不足、物価騰貴を機に盛り上った政府への不満・批判を背景に、反タバ勢力が国会で内閣「批判」動議を可決させることにより実現した。この時チャンド新首相はタバ攻撃の先頭に立っていた。

タバにかわって首相に就いたものの、チャンドへの風当りはタバに対するものに劣らず強かった。というのは、内閣交替が、基本的には、「パンチャヤト体制」というネパールの政治・行政体制内の権力争いに起因するものであったためである。内閣交替と同時に、新内閣への反対勢力が結集して攻撃を開始した。

「パンチャヤト体制」とは、地方末端の行政組織である村・町レベルの議会(村・町パンチャヤト)に始まり、郡議会、県議会へと積み上げ、頂点に国会(ナショナル・パンチャヤト)を持つ政治・行政体制である。村・町議会から郡議会、県議会までは下からの間接選挙により選出されるが、国会は普通選挙に基づいている。ただし普通選挙とはいえず、実際には候補者の選出にしても有権者の動員にしても、村・町、郡、県へと組織されている「パン

チャット体制」をもとに行なわれるものである。また、「パンチャット体制」は政党活動を禁止しているため、1981年に成立した現国会の選挙では既成政党は選挙をボイコットした。これらのことから国会は、政党活動を否定した立憲君主制のなかで「パンチャット制度」を守るという合意点を持つ大政翼賛会的なものだといえることができる。このような国会における対立要因としては、個人的対立や既得権益を巡る対立がある。加えて近年は、地域的利害の対立、人種・社会集団間の対立なども前面に出てくるようになった。経済開発の進行に伴う地域的経済格差や社会集団間の利害対立などの不満が国会に積極的に持ち出され始めたのである。このような多様な不満、対立、要求は、「パンチャット体制」の枠内では最高権限を持つ国王に直接向けられることはなく、はけ口として首相、内閣が矢面に立たされることになる。タバ内閣が退陣させられたのも、続くチャンド内閣が国会で毎年批判、攻撃を浴びているのも、首相が「パンチャット体制」内のスケープゴート機能を果たしていることを示している。

チャンド内閣は就任(1983年7月13日)直後から国会内で反対派からの攻撃を受け、早くも就任1カ月余りで内閣「批判」動議が国会に出されるほどであった。この動議は国会議長裁決により却下されたため、チャンド内閣は1983年の国会を辛うじて乗り切ることができたが、この間の経緯には、王室側からのバックアップがあったことをうかがわせた。内閣への批判が続くことは、間接的ではあっても、王室への批判を意味するものであるため、王室側としては内閣不信任の繰り返しを認めるわけにはいかなかった。

1984年2月6日、政府は報道規制を強化する新聞出版規制を発表したが、これが恰好の内閣批判材料となった。2月18日には国会議員10名が連名で報道規制を批判し撤回を求める声明を出した。この10名のうち過半数はタバ前内閣閣僚であった。

タバらは4月初旬、西部への遊説に出かけた。その遊説先ではチャンド首相派からの妨害もあったようである。チャンド首相側からの対応としては、「パンチャット体制」の監視役とも言える「パンチャット政策調査委員会」(委員長はM・M・シン国会議長)が乗り出し、「パンチャット体制」内

の対立を批判し、5月から6月にかけては全国75郡でパンチャ(各レベルのパンチャット役員)会議を開いてチャンド内閣への支持固めを試みた。

●再び内閣不信任動議 国会は6月14日に開会された。その前日、タバ前首相はカトマンドゥで集会を開き、報道出版規制の撤廃、チャンド内閣の解任などを要求して氣勢を上げた。この集会にはタバを含めて国会議員28人が参加した。

国会は、予想どおりはじめから荒れ模様となった。タバらは国会で真っ向からチャンド内閣を攻撃し、同時に内閣不信任動議提出の準備を進めた。一方チャンド内閣は、タバ派の要求の一つである報道規制の撤廃について規制の改正を約束するなどの譲歩をしたが効果はなく、チャンド内閣不信任動議が7月1日に国会事務局に出された。この動議の扱いは注目されたが、国会議長は、「動議は内容的に不十分であり、動議の届出だけでは国会審議の必要がない」として動議をとり上げることを拒否した。これに対してタバ派は7月10日、内閣不信任動議を国会議長に直接提出して審議を求めた。この動議には42議員の署名があり、審議のための必要条件を満たしていた。この2回目の動議も、国会議長により「内容不備」を理由に却下された(7月29日)。国会は9月12日に閉会となったが、その間、議長が職権を行使して動議を不採用とし、チャンド内閣を守った。

結局タバ派は、議長の厚い壁を今回も突き破ることができなかった。動議可決に必要な議員数71名を上まわる76名の支持を得ているとの主張を議会で証明するチャンスさえ与えられずに国会閉会を迎えざるを得なかった。

チャンド内閣は、国会閉会直後、9月18日に内閣改造を行なった。4名を解任、11名を新任し、内閣を19名から26名に増員した。新入閣の11名のうち6名は閣僚経験者である。タバ派からの入閣者はない。中間派を入閣させてタバ派を孤立させることによる地場固めを狙ったものであろう。しかしこの内閣改造は、チャンド内閣の思惑どおりにはいっていないようである。改造人事に不満の議員が抗議文を国王に出したともいわれている。

続いて、年末ネパール国立銀行の名を用いた「外国ローン不正借入れ」事件が発覚し、事態はチャンド首相にとってきわめて不利な形で展開し始め

た。事件の詳細は不明であるが、10億 $\text{₹}$ のローンをスイスの銀行から借り入れて再融資を行なう計画が「内々」で進められていたということである。国会財務委員会が調査を始めた結果、資金調達・運用計画にチャンド首相が関与しているとの疑惑が出てきたため、同委員会は12月4日、チャンド首相を呼んで事情を聴取した。同委員会はそれに先立つ11月28日にはネパール国立銀行のアディカリ総裁を呼び説明を求めたが、同総裁はそこで、ローン借入れの「陰謀」があったことを認めたといわれる。この「陰謀」にはチャンド首相をはじめ、農業相、灌漑相ほか政府高官がからんでいるといわれ、チャンド首相は釈明の声明を出さざるをえないところまで追い込まれた(12月8日)。この事件は、援助や融資として外国資金が大量に流入する環境のなかで、安易な外貨利用感覚、杜撰な外国資金の管理・利用、政府責任者と金融機関などとの癒着関係など、不明朗な部分が肥大していることをうかがわせる事件である。政府は、アディカリ国立銀行総裁を解任(12月8日)したが、首相自身の進退を問う声も強い。

◎反体制派の動き 政党活動は禁止されているものの、反体制勢力各派は各地で盛んに集会、宣伝活動を行なっている。反体制勢力のなかの最大のグループはネパーリー・ kongress党である。同党は党首であったM・P・コイララの死(1982年7月)後、党路線、後継者問題で若干の紛争はあったが一応収まり、勢力後退の兆しもないようである。5月にはカトマンドゥで全国大会を開き、12月末には各地で党集会を持ち、政党制民主主義の回復のための運動を強化すると宣言するなど、依然として活発な動きを見せている。

ところで、ネパーリー・ kongressを含む反体制派は「パンチャヤト体制」と一線を画しており、体制内の抗争に公然とは介入していなかった。しかし3月に「パンチャヤト体制」内の対立関係とネパーリー・ kongressが結びつく事件があり目をひいた。この事件は、3月初旬、ルバンデヒ郡のネパーリー・ kongress指導者の自宅が襲撃され放火され、死者1名を出した事件である。この時ちょうど同党書記長G・P・コイララが滞在中であったため事件は広く注目を浴びた。この事件

に対して3月8日、国会議員27名が、政府の責任を追求し事件の調査と犯人の処罰を求める声明を出した。

反体制派の反体制姿勢は多様であるが、そのなかでネパーリー・ kongressは、政党活動が認められるならば「パンチャヤト体制」に歩み寄りうる性格を持っている。したがってネパーリー・ kongressが「パンチャヤト体制」内の対立とかかわりを強める可能性は充分ある。1986年には総選挙が予定されており、この点でも反体制勢力各派の動向は注目される。

◎経済の好転 1982/83年度の経済は1982年の早魃の影響で農業生産が落ち込んだため、GDP成率はマイナス1.4%となったが、続く1983/84年度は天候の安定により農業生産がきわめて好調で、GDP成長率は7.4%へと大幅に伸びた。経済に大きなウエイトを持つ農業は(1983/84年度のGDP構成比は60%)、前年度の成長がマイナス9.8%であったが、1983/84年度には18.4%増へと好転、食糧生産も12.2%減から22.3%増へと好転した。粗生産は前年度生産実績の207万 $\text{ト}$ という低水準から275.7万 $\text{ト}$ という史上最高の豊作となった。工業生産はGDP構成比で約4%を占めるにすぎない。工業生産指数の伸びをみると、1982/83年度は18.4%増、1983/84年度は13.2%増となっている。伸び率は落ちているが10%を充分上回っていることから好調といえる。皮革加工、農機具、ビール、マッチ、綿織物、ジュート製品、合板などの生産が伸びた。電力供給が安定していることも、工業生産に大きく貢献した。

貿易は、1983/84年度にはいって輸出が大幅に伸び、他方輸入の伸びは抑えられたため貿易赤字は拡大を免れた。1983/84年度の輸出は16億8410万 $\text{₹}$ で前年の48.9%増となった。1982/83年度は経済不振により輸出、とくに農産物輸出が激減し、さらに、資源保護のために木材の輸出も禁止されるなど、輸出への悪条件が重なったが、1983/84年度は輸出が大きく盛り返した。これは、穀物の禁輸が解かれるなどして農産物の対インド輸出が回復し、第三国(インド以外)輸出も大幅に伸びたことによる。第三国輸出品目では、豆、カテキュ、皮製品、木・竹製品、既製服などの輸出が好調で

あった。一方輸入は、1983/84年度は64億9280万<sup>ルピー</sup>で対前年度比6.3%増にとどまった。その結果、貿易収支赤字は0.3%減少し48億870万<sup>ルピー</sup>となった。

このように貿易収支の改善はみられたが、これは一時的性格が強く、貿易収支は基本的には悪化の方向に進んでいる。貿易赤字は1980/81年度に28.3億<sup>ルピー</sup>、1981/82年度に35.4億<sup>ルピー</sup>、1982/83年度に49.8億<sup>ルピー</sup>と急増している。貿易収支悪化の原因は外的なものというよりむしろ内的、構造的なものが大きく、農業部門の低成長の結果による輸出余力の縮小、進まない輸入代替、困難なインド向け製品輸出、第三国輸出の頭打ち、必需品輸入、開発援助に伴う輸入増などが考えられる。貿易収支赤字は、ネパールの主要外貨収入源である観光収入やグルカ兵収入ではまかないきれないところにきており、1980/81年度からは経常収支が赤字となっている。国際収支も悪化しており、1982/83年度には6億7500万<sup>ルピー</sup>の赤字を計上した。その後、貿易収支の改善と援助の流入により国際収支は持ち直し、1983/84年度当初9カ月で150万<sup>ルピー</sup>とわずかながら黒字に転じた。しかし依然として外貨ポジションは危機的である。政府は、不要ぜいたく品を中心に輸入を抑制したり、各種の輸出振興策を出すなどして収支改善に努めているが、対策は場当たりのものにとどまらざるをえない。

●**経済開発** 第6次5カ年計画(1980/81~84/85年)は1984年7月に最終年にはいったが進捗状況はよくない。政府の中間評価によれば、計画期の当初3カ年に投資計画の40%弱が実行されたにすぎない。

第7次計画(1985/86~89/90年)の草案の要約が発表された(「参考資料」参照)。目標は(1)生産拡大の加速化。(2)生産的雇用機会の増大、(3)国民の基本的要求に応じる、の3点ですべて第6次計画目標と同じである。経済の低成長と人口の驚くべき増加(1981年調査では年率2.66%)から、成長の加速化が急務となっており、とくに農業生産の急拡大を必要としているとの認識に基づいた目標だといえよ

う。第7次計画のGDP成長率目標は年率4.5%(第6次計画目標は4.3%、予測実績は3.5~4%)と設定されている。そのために、農業部門の成長率目標は3.5%、非農業部門は5.6%とされている。

資金計画をみると政府支出総額は321.5億<sup>ルピー</sup>、このうち70%の225億<sup>ルピー</sup>は外国援助を見込んでいる。国内資金は経常剰余が51.1億<sup>ルピー</sup>、国債発行と金融部門からの借入れが30億<sup>ルピー</sup>、のこりは増税を計画している。しかし国内資金の調達には、国内貯蓄不足、財政赤字拡大などから期待できず、結果的には主資金源である外国援助への依存を強めざるをえないだろう。

●**対外関係** 援助依存が強いいため、対外関係は援助関係に左右される傾向が強い。経済関係の最も強いインドとはその関係の強さからかえって摩擦も大きい。経済協力、貿易・通商問題、カルカッタ港との間の貨物輸送問題、国境での密輸などを巡るトラブルなど、紛争の種は多い。なかでも貿易、輸送、国境での密貿易、ネパールの河川開発へのインドの関与は大きな外交課題となっており、定例外務次官会談も持たれている。

インドへの牽制を一つの狙いとする「ネパール平和地帯宣言」案は、1984年末までに英、仏、中、日、米など58カ国の支持を集めたが、インドは同案を「検討中」のままである。この点についてもインドへの不満は強い。

中国とはきわめて順調に関係が進展した。3月には李先念国家主席がネパールを訪れた。9月にはチベットから観光調査団およびラマ僧訪問団が訪れ、ネパールからは政府貿易代表団がチベットを訪問した。続いて10月にはチベット自治区人民政府代表団の訪問があった。さらに12月末、ロハニ蔵相が第1回ネパール・中国経済貿易合同会議のために北京を訪れた。この会議で、中国からの経済・技術協力、中国の援助による企業設立、ネパール・チベット間の貿易拡大などについての合意書が調印された。チベットとの交流強化を含めて中国との関係は前進している。

## 1月

2日 ▶ビルガンジ税関は前年12月30日に届いたソ連大使館宛の貨物(180万<sup>米</sup>相当)を押収した。ソ連大使館はこの貨物との関係を否定。貨物の内容は、時計、ビデオTVセット、ラジオ、カメラ、タバコ、バッテリーなど(RN, 1/2)。

7日 ▶政府は6月からネパールのホテル、観光業者への海外からの支払はインドの会社を通した取引でもネパールの業者に直接支払うよう指示(RN, 1/7)。

8日 ▶ネ・印、国境柱の改修工事を開始。

10日 ▶ネ・英、グラント1億2456万<sup>米</sup>供与協定調印。給水プロジェクト、道路補修工事にあてられる。

12日 ▶ネ・ルーマニア、貿易決済協定に調印。外貨決済を行なう、最恵国待遇を相互に与えるなどの内容。

13日 ▶創立20周年のジャナカプル・シガレット工場、創立以来20年間に納めた所得税は13億<sup>米</sup>、82/83年度の生産はタバコ30億本、4億2588万<sup>米</sup>。

15日 ▶カトマンドゥで南アジア地域協力機構の保健・人口会議(～17日)。

16日 ▶政府と国際機関の合意にもとづく機関およびプロジェクトのための輸入には1%の輸入ライセンス料を課す(「官報」1/16)。

17日 ▶ロハニ蔵相、奢侈品の輸入を抑えるため輸入ライセンスの発行を規制すると発表(RN, 1/17)。

18日 ▶ホテル、ロッジ、野生動物公園などの22企業に工場・工場労働者法の適用を決定(RN, 1/18)。

20日 ▶駐インド大使に任命のJ・S・ラナ外務次官の後任にビスワ・ブラダーン(元駐エジプト大使)を任命。

▶中国社会科学院の友好代表団(6人)訪ネ。8日間滞在。

▶農業開発銀行は今後2年間に10億<sup>米</sup>を融資する計画。食糧作物生産に2億8700万<sup>米</sup>、灌漑に9000万<sup>米</sup>、ゴパール(牛糞)ガスに3300万<sup>米</sup>、農業関連家内工業に1億1700万<sup>米</sup>など。

22日 ▶中央銀行は、学卒失業者への融資計画を1月29日から発足させると発表。86年までに約5000人を対象に7000万<sup>米</sup>を融資する計画。

## 2月

3日 ▶ブルネイと大使級の外交関係を樹立。

6日 ▶通信省は新聞・出版規則を発表(「官報」2/6)。内容は、出版物の発行部数に条件をつける、出版物の発行は登録義務があり登録料をとる、編集者はトリババン大学のジャーナリズム科の修了証を持つ、外国からの記事、広告は政府の許可を要する、ネパールの対外政策に影響する記事はのせない、など。

8日 ▶B・S・グルン司法相死去。10日、カトリ外相が司法相兼任となる。

15日 ▶パナマと大使級の外交関係を樹立。

18日 ▶タバ前首相、2月6日に出された新聞出版規則「プレス法」を批判。N・B・スワンル、N・R・スベディ、アルジュン・ナルシング・K・C、K・P・ウブレティら国会議員10名もプレス法に反対し撤回を求める声明を発表(RN, 2/18)。

20日 ▶インド灌漑省次官M・G・パディヤ訪ネ。ネ印水資源会議(21日)出席のため。

21日 ▶ネ・印水資源会議、カトマンドゥで開かれる(～24日)。ネパールはダカル水資源省次官が出席。カルナリ、パンチェシュワルについての専門家合同会議も持たれる。

23日 ▶UNDP, UNCDF と3協定に調印。ドティ、バジュラ、パイタディの30灌漑プロジェクトの改修工事にグラント780万<sup>米</sup>など。

24日 ▶ネ・印水資源会議終わる。

27日 ▶国家開発評議会の新委員任命される。M・P・コイララ、トゥルシー・ギリ、キルティニディ・ビスタの元首相3名、25郡の郡パンチャヤト議長、著名人5名。

▶デリーで南アジア地域協力機構外務次官会議。29日まで。B・ブラダーン外務省次官が出席。

▶ネ・日、3プロトコール締結。グラント1億1496万<sup>米</sup>、内訳は、地下水開発の鉄材購入・輸送に6700万<sup>米</sup>、同じくチューブウェル購入・輸送に4020万<sup>米</sup>、83年の債務返済利用でセメント、棒鋼、肥料、石油等の輸入に775万<sup>米</sup>。

28日 ▶国防次官サルドゥル・シュムシェル・J・B・ラナ死亡。

29日 ▶貿易促進センターは83/84年度上半期の第三国輸出は前年同期比68%増の2億0220万<sup>米</sup>に急増したと発表(RN, 2/29)。

## 3月

4日 ▶パシュパティ・プラスチック工業社、生産を開始。東部では初、全国で4番目のプラスチック工場(RN, 3/4)。

5日 ▶政府は、物価抑制のために、必需品の安定供給、マネーサプライの抑制、政府支出の抑制を目標とする、インフレ率を83/84年度6~8%としたいなどと発表。

6日 ▶チャンド首相、83年7月央~12月央の物価指数上昇率は1%、外貨準備、輸出ともに拡大と語る。

7日 ▶ネパール初の医学教育病院、日本の援助で完成、ネパール側に引き渡される。ベッド数300、学生数500人収容、日本の援助は2億1770万<sup>ルピー</sup>。

8日 ▶国会議員27人、二つの声明を発表。3月3日の政治家襲撃事件を非難し、犯人の裁判と政府の調査を要求する声明と、警察による国会議員弾圧事件に抗議する声明。

9日 ▶デビガート水力発電所運営開始。開所式に国王列席。A・M・カーン・インド・エネルギー担当国務相も出席。

11日 ▶国会開発評議会開会。13日に第7次計画の原案を承認して閉会。

12日 ▶韓国、馬車10台、救急車5台を贈与。

13日 ▶英ヤング外務次官訪ネ。16日まで滞在。英は、年800万<sup>ポンド</sup>の現在の援助額レベルを維持すると発表。

15日 ▶英の援助によるダラン・ダンクタ道路開通。

▶ネ・中、合意書調印。カトマンドゥにパンサリ皮革・靴工場を設立する。

19日 ▶李先念中国国家主席訪ネ(~23日)。国王、空港に出迎え。李主席は空港で、訪ネの目的は、理解を深め、ネパールから学び、友好・協力を強化することであると述べる。

21日 ▶カトリ外務・司法相、田紀雲中国副首相と会談。バッタ工業・商業・厚生相、ロハニ蔵相も同席。道路建設、合弁事業、ネパールの工業開発、観光促進などを話し合う。

▶IDA、ネパール西部地区のカルナリ河のダム・発電所建設計画のフィージビリティ調査の一部に1200万<sup>ドル</sup>の援助を行なう合意書に調印。

23日 ▶李先念中国国家主席帰国。ブラダーン外務次官と中国大使の合同記者コミュニケ発表。中国はポカラ・バグレン道路(67km)の建設を行なうことで合意。

27日 ▶カトマンドゥでジュート生産国協議会(~30日)。

28日 ▶ブルネイ、「平和地帯」構想を支持(RN, 3/28)。

30日 ▶インド、コン河のチャンドラ水路プロジェクトに4572万<sup>ドル</sup>の援助を発表。

## 4月

3日 ▶チャンド内閣改造。J・シュレスタ(パンチャヤト・地方開発相)が森林・土壌保全相を兼務、B・マデン(森林・土壌保全相解任)が司法相に、副大臣3名がポスト異動。

5日 ▶前首相S・B・タバラ国会議員数名、西部遊説に。

6日 ▶カトマンドゥでネパリー・ kongress 全国大会開かれる。「和解」路線を確認し、運動の強化を決定。

▶ネ・日、31億7800万円のグラント供与の合意文書交換。農業機械、資材購入、食糧援助などに充てられる。

8日 ▶S・B・タバラ、遊説先のカンチャンプルで反対派に襲われる。翌9日のマヘンドラナガルでの集会は「地元民の反対」により禁止される。

16日 ▶ジャパ郡の精米所は3カ月ぶりにストックの4分の1をインドに輸出することを許可された。のこる4分の1は食糧公社が購入、他は地元消費(RN, 4/16)。

19日 ▶家族計画・母子衛生プロジェクトは83年7月央以来6万4180組の夫婦が不妊処置をうけたと発表。83/84年度の目標は6万5000組(RN, 4/19)。

20日 ▶上級公務員20人異動、うち7人は特別職・次官級に昇格(RN, 4/20)。

▶モラン、スンサリ郡に今年、8000<sup>ト</sup>の米の輸出許可がおりる(RN, 4/20)。

▶ネ・印、水資源会議、カトマンドゥで22日まで。インドはパディヤ灌漑省次官とベンカタラマン電力省次官、ネパールはダカル水資源省次官が出席。カルナリ、ラプティ、パンチェシュワル計画を話し合う。

22日 ▶パンチャヤト政策調査委員会は4月8日のS・B・タバラ襲撃事件に関連し、無政党パンチャヤト制度を守るよう、要求は平和的に行なうよう、襲いかかったり互いに非難しあったりしないよう訴えた。

26日 ▶スリランカ副外相T・フェルナンド、公式訪問(~28日)。

▶倉庫・輸送のセミナー、商業省、ネパール経営者協会、UNDP、UNCTADの共催でカトマンドゥで開かれる。ネパールの地理的条件による損失の大きさが訴えられた。

▶アディカリ中央銀行総裁は、輸出前貸融資をカーベット、ジュート・ジュート製品、加工皮革・皮革製品などの輸出用に輸出額の80%までを利子1.4%で貸付ける方針を発表。総額250万<sup>ドル</sup>の予定。

▶ロハニ蔵相はADB年次総会(アムステルダム)で、低い援助吸収力と内資動員力を改善するための各種措置をとりたいと演説。

## 5 月

2日 ヲウ・チー・レイン・ビルマ外相公式訪問。7日まで滞在。3日にネ・ビ外相会談。

7日 ヲ塩専売公社はインドから砂糖1万<sup>ト</sup>の輸入契約を結ぶ。一方ビルガンジ製糖工場は生産1万1400<sup>ト</sup>のうち7500<sup>ト</sup>を輸出する予定(RN, 5/7)。

▶パンチャヤト政策調査委員会は、5月22日から6月8日の間に各郡で3日ずつ全75郡でパンチャ(議員)大会を開くことを決定。

9日 ヲ国王、ネパーリー・コングレス書記長G・P・コイララと会談。

▶チトワン郡国会補欠選挙投票。結果はG・パタク当選。選挙ボイコットの呼びかけもあり投票率は25~30%。

11日 ヲカンチャナプリのカルナリ河護岸工事は、インドがパンバサ・ダムの水門を予告なくあけたため水が急流し、すでに完成した護岸の一部が決壊(RN, 5/11)。

▶ネパール・アラブ銀行(NABIL)登記。ドバイ銀行、ネパール各機関の共同出資。ドバイ銀行は50%を出資。

16日 ヲパンチャヤト政策調査委員会の新委員任命。

17日 ヲバハマ、「平和地帯」構想を支持。

18日 ヲネパールの人口増加と対策についてのセミナー、カトマンドゥで開かれる(~20日)。

20日 ヲネパール商工会議所総会。チャンド首相が工業開発、貿易振興、民間の活動を訴える演説を行なった。21日にパッタ商工業相は、輸出部門の発展に期待する、輸入代替、輸出促進が必要であるなどと強調。

21日 ヲ森林・土壌保全省は、バルサ、マクワンプル、チトワンにまたがる野生動物保護区「バルサ・ワイルド・ライフ」設立を発表。350km<sup>2</sup>の計画(「官報」5/21)。

24日 ヲIDAはマルジャンディ水力発電プロジェクト(66メガワット)に1億0700万<sup>ドル</sup>の信用供与。

25日 ヲバグマティ県青年団委員長はカトマンドゥで記者会見し、パンチャ大会をカトマンドゥで6月13日に開くと発表。N・M・ダハル、アルジュン・ナルシン・K・Cら反チャンド首相派の国会議員も記者会見に同席。

27日 ヲボカラ、フェワ・タール・ダム完成。

28日 ヲジャバ郡メチ河橋起工、幅7m、長さ570m。ビハール、西ベンガルと結ばれ、バングラ国境とは17kmの距離。

▶民有地振興の目的で民有地の地税引下げ。

29日 ヲ公共事業・運輸省に運輸局を新設。

30日 ヲネパール石油公社はソ連と石油製品輸入契約。ディーゼル油8万<sup>ト</sup>に加え、初めて灯油2~4万<sup>ト</sup>輸入。

## 6 月

4日 ヲUNIDOと政府共催の投資促進会議、カトマンドゥで開かれる(~7日)。53の合弁案件が出た。

5日 ヲネ・印貿易次官会議、カトマンドゥで開催(~8日)。フセイン・インド商業省次官、ガウタム・ネパール商業省次官が出席。貿易、トランジット、非合法貿易の3作業部会も会議。8日に、インドはネパールからの輸入規制と手続きの緩和、簡素化を約束、インドはトランジットの便宜をはかり、預託金・保険などの廃止を検討し、ネパールの対印貿易赤字縮小などを考える、など合意した。

11日 ヲスワコット、ダディン、ダングの3郡で化学肥料工場試験操業に入る。

▶大蔵省はネパール保険公社による対外投資を許可した。以前は対外投資を禁止(「官報」6/11)。

13日 ヲ前首相S・B・タバラ国会議員28人の呼びかけによるパンチャ大会がカトマンドゥで開かれる。プレス法の廃止。チャンド内閣の解任などを要求。

14日 ヲ第35次国会開会。国王演説。

▶ネパール工業開発公社創立26周年。創立以来6億3780万<sup>ドル</sup>を830件に投資、うち観光業が37.1%の投資シェア、次は農業関連部門で36.8%。地域別では中央開発区に75%が投資された。

15日 ヲ日本、運輸通信プロジェクトに4570万<sup>ドル</sup>のグラント供与調印。

▶国王、指名国会議員にP・N・チャウドリ(ラブティ県)、B・N・ジャー(ジャナカプル県)、P・B・サキヤ、R・N・バンディ(ともにバグマティ県)を任命。

16日 ヲ中央銀行は民間銀行に対し、7月までに貸付総額の25%を生産部門に、うち8%は優先部門に振り向けるよう、実現されない場合は未達成部分を中央銀行の特別口座(無利子)に預けるよう指令(RN, 6/16)。

17日 ヲトリスリとラスワ郡ドゥンチ間42kmに自動車道路完成(RN, 6/17)。

▶空路ネパールを訪れたインド人を含む外国人観光客数は83年に17万9405人、82年比2.3%増。しかし観光収入(82/83年度)は4億9107万<sup>ドル</sup>で前年度比0.6%減。83年の観光客数で一番多いのはインド人、5万4201人(RN, 6/17)。

21日 ヲ国会、審議始まる。チャンド首相施政方針演説。

23日 ヲ国会で、S・B・タバ前首相は、チャンド内閣が国民の基本権をないがしろにしている、1979年の国民投票で生まれた精神を押しやっている、などと批判発言。

24日 ヲ政府はプレス法の「不穏当部分」を削除する方針といわれる(RN, 6/24)。



## 7月

1日 ▶チャンド内閣不信任動議、国会事務局に出される。国会議員42人が署名したと言われる。

2日 ▶シン議長、国会で、不信任動議の扱いについては憲法にも国会規定にもない、動議の提出だけでは国会討議を行なうのに充分でないと述べる。

5日 ▶カトリ外相、スリランカ公式訪問。6日にジャヤワルダナ大統領、ハミド外相と会談。カトリ外相は7日、南アジア地域協力機構外相会議に出席のためモルデイヴのマレに向かう。

8日 ▶83/84年度経済白書発表。GDP成長率7.4%、農業18.4%、工業13.2%の伸び。

▶チャンド首相、国会で、近く報道規制法を修正したいと発表。

9日 ▶84/85年度予算案発表。支出規模総額98.1億<sup>ギ</sup>、うち67.3億<sup>ギ</sup>が開発支出。

10日 ▶内閣不信任動議、シン国会議長に正式に提出される。42人が署名。内容は、チャンド首相がその責務を遂行していないというもの。

11日 ▶政府は米国シティ・バンクのカトマンドゥ事務所開設を許可。商業銀行業務は行なわない(RN, 7/11)。

12日 ▶外国民間企業(ドバイ銀行)出資による初の商業銀行「ネパール・アラブ銀行」発足。

▶カトリ外相訪印(～14日)。ラオ外相と会談。2重課税防止協定案、河川利用等を協議、外相レベルでの合同委設立に合意した。

14日 ▶中央銀行は、農業銀行に商業銀行業務を行なう24支店の開設を許可した(RN, 7/14)。

19日 ▶カナダ、「平和地帯」構想を支持。

22日 ▶輸出促進評議会第1回会議開かれる。輸出促進のための9項目ガイドラインの作成作業を開始。

23日 ▶外国登山隊のヒマラヤ入山料を上げる。同時に8000m級の山への小規模登山隊の入山を制限する方針。

29日 ▶国会議長、内閣不信任決議案の国会審議を拒否。シン議長は、決議案提出者のスワソル議員に対して文書で、「決議案では、チャンド首相がその責務を遂行していないとしているが、その証拠が立証されておらず、したがって国会での審議は妥当でないと考える」と答えた。S・B・タバ前首相などから、決議案の国会審議却下は憲法違反だとの非難が出る。決議案支持議員は76人。

30日 ▶S・B・タバ、スワソルら反チャンド内閣の国会議員32人は記者会見を行ない、不信任動議拒否では問題を解決できない、第三次改正憲法の実施を要求するなど発言。

## 8月

1日 ▶繊維局設立。繊維製品の自給達成を目標とする。工業省次官I・L・シュレスタが局長に任命される。

3日 ▶イラン副外相イスラム、訪ネ。カトマンドゥに大使館開設、ジュート、食糧、食料品輸入などをネパールと協議のため。

9日 ▶政府は、米生産者と精米所に対し、ネパール食糧公社に生産の25%を納入すれば、残量の輸出(主に対インド)を認めた。米の取引業者にも同様の許可を与えた。また、バダイヤ米、小麦、小麦粉、ミレットの輸出を許可。

11日 ▶北朝鮮から閣僚級の代表団訪問(～15日)。

18日 ▶公務員、警察官、陸軍の賃金を改訂、84年7月16日から実施する(RN, 8/18)。

▶ネパール・トランスヒマラヤ貿易協会は総会を開き、ネパール・チベット貿易について、チベットからの輸入品への輸入税の引上げに反対の意を表明した。反対の理由は、チベットからの輸入はチベットへの輸出に対する代金受取りの意味が大きいため、輸入税引上げはチベットへの輸出を阻害することになるというもの。

24日 ▶83/84年度当初11カ月間の貿易は、輸出が15.6億<sup>ギ</sup>、輸入が55.6億<sup>ギ</sup>、輸出のうち海外輸出(インド以外)は前年同期比67%増の4.8億<sup>ギ</sup>。輸出品目では、皮革、豆、リンデン実、サル・シード、既製服などが好調、原ジュートの輸出はほとんどゼロ。貿易促進センター発表。

27日 ▶繊維の国内需要は年間2億4700万m、生産能力からいえば自給率は25%弱であるが、82/83年度の国内生産は1300万m。工業開発センター発表。

28日 ▶中央銀行アディカリ総裁は銀行・金融機関総裁会議で、農業開発銀行の農業ローンが農民の所得と生産に寄与しているかどうか、またネパール工業開発公社は企業化調査、ローン認可・使用などにもっと注意を払うべきであると語る。

30日 ▶83/84年度末現在、国民の80%が道路輸送手段を利用できる。全国14県75郡のうち12県48郡に道路輸送手段が及んだ。舗装道路は2673km、簡易舗装道路は873km、乾期に通行可能な道路は2731kmとなっている。

## 9月

2日 中国チベット自治区から政府観光調査団(7人)訪ネ(～13日)。4日に観光に関する政府間会議を開く。

4日 日本ネパール政府貿易代表団(商業省次官以下)、中国チベット自治区を訪問、コダリ道路を通り陸路ラサに向った(～13日)。12日に貿易議定書に調印。中国はチベット・ネパール貿易のために、従来のコダリ、ラスク、ヤリの3ルートに加えて新たに3ルートを開通させる、ネパールはチベットから85～87年にウール750<sup>ト</sup>、羊5000頭などを輸入、チベットに米7000<sup>ト</sup>、小麦粉3000<sup>ト</sup>、セメント5000<sup>ト</sup>を輸出する、国境30km区域内での伝統的なバーター取引には手を加えないなど合意した。

11日 日本インド・ユニオン・カーバイド社の出資によるネパール・バッテリー社(乾電池生産)工場、バラジュ工業団地で起工式。

日本工業省に外国投資促進部が新設される。

14日 日本ネパール・タイ、航空協定に調印。ネパール航空はバンコク経由シンガポール・ルート、タイ航空はカトマンドゥに遠1地点の権利を得る。

日本チャンド首相、計画委員会会議(13～15日)で、(1)すべてのプロジェクトの期間内完成、(2)すべてのプロジェクトの早期完成、(3)プロジェクトの計画は国民の利益を第1とする、(4)プロジェクトに関するすべての問題には即時対処する、の4点を訴えた。

17日 日本ブータン外相ダワ・ツェリン訪ネ。南アジア・スポーツ大会(カトマンドゥ)に出席のため。

18日 日本チャンド内閣改造。解任4名、新任11人。人数は17人から26人に増える。

日本ネ・印水資源会議、デリーで開かれる。ダカル水資源省次官が出席。カルナリ河委員会を早い時期に開くことを決定。

22日 日本クジュリ観光省次官、モルディブを訪問。27日に航空協定調印、両国航空機の相互乗り入れに合意した。

26日 日本カトリ外相、国連総会(ニューヨーク)に出席。

日本雨で不通となっていたブリトビ・ハイウェイ、トリババン・ハイウェイ、マヘンドラ・ハイウェイが車輛通行可能となる。

27日 日本ロハニ蔵相、世銀・IMF会議(ワシントン)に出席、83/84年度のGDP成長率は7.4%、輸出が好調で国際収支赤字も若干縮小したと発表。

30日 日本メキシコ、「平和地帯」構想支持。外務省発表。

## 10月

11日 日本日本の技術援助による「ネパール製紙工場」試験操業に入る(RN, 10/11)。

日本84/85年度夏作生産、平年並み予想。籾は83/84年度288.5万<sup>ト</sup>(前年度実績は274.7万<sup>ト</sup>)のもよう。メイズは播種期に雨不足で5%程度の減産とみられる(RN, 10/11)。

12日 日本チベット自治区からラマ僧7人を含む9人の友好代表団が訪ネ、10月23日まで滞在。

日本インド商工会議所役員会、カトマンドゥで開く。バジャージ会頭は、インド・ネパール間の貿易、合弁、技術移転拡大の可能性は大きい、インドの民間企業はネパールの経済発展に貢献できると新聞インタビューで語る。13日にネパール商工会議所と合同役員会。

日本コロンビア、「平和地帯」構想を支持。外務省発表。

13日 日本83/84年度のジュート生産は当初予想の3万3124<sup>ト</sup>(前年度実績は2万5048<sup>ト</sup>)を上まわるもよう。市場価格は政府の支持価格の倍近い高値となっている(RN, 10/13)。

14日 日本ボリビア、「平和地帯」構想を支持。外務省発表。

15日 日本ネパール航空、カトマンドゥ・バンコク・シンガポール便の運行開始、週2便。18日はカトマンドゥ・カラチ・ドバイ便を開始、週1便。

18日 日本パンチャヤト政策調査委員会は、近く全75郡で労働奉仕週間を実施すると発表。

日本労働局S・B・シン局長代行は、工場労働者の60%は外国人である、政府はネパール人労働者の割合を増すよう努力していると語る(RN, 10/18)。

19日 日本ヨルダン、「平和地帯」構想を支持。外務省発表。

21日 日本インド工業信用投資公社は、ネパール工業開発公社の業務能率・質の改善のための技術援助協力に合意。

22日 日本政府は観光省民間航空局局長を委員長に、チャーター便利用の観光旅行に関する規則作成のための委員会を設置。

28日 日本バラ郡アムレクガンジに、ガルフ・オイル、ベトロシルとの提携で潤滑油生産プラントの設立を決定(RN, 10/28)。

29日 日本チベット自治区人民政府首席ドルジェ・ツェテンを代表とする代表団(11人)訪ネ。12日間滞在中。

日本石油製品価格引上げ。

30日 日本選挙管理委員会は布告を出し、国民で1986年3月13日までに21歳に達する者はすべて1986年の総選挙のための有権者名簿に登録するよう指示した。

31日 日本バス、タクシー料金10%値上げ。

## 11月

1日 ▶チャンド首相、インド・ガンディー首相国葬に出席のため出発。4日に帰国。滞印中にブータン国王、ジャヤワルダナ・スリランカ大統領、エルシャド・パングラデシュ大統領らと会談。

2日 ▶ネパーリー・ kongress, Pokhara近郊で集会、Pattarai総裁代行、G・P・コイララ書記長ら約60人が逮捕され、のち釈放。

6日 ▶日本、カトマンドゥの看護婦養成所建設用に11.6億円(8021万<sup>米</sup>)のグラント供与に合意調印。

▶政府、1982年に中止したネパール軍のレパノ国連監視軍への派遣再開を決定(RN, 11/6)。

7日 ▶中国最高人民法院代表団(5人)、カトリ法相の招きで訪ネ、6日間滞在。

10日 ▶パニジャ銀行とネパール銀行は米国シディー・バンクの旅行者小切手発売を契約(RN, 11/10)。

14日 ▶英、5億9900万<sup>米</sup>のグラント供与に調印。

16日 ▶サウジ開発基金、マルジャンディ水力プロジェクトに4億3750万<sup>米</sup>の供与に合意。

▶政府は、7月16日から工業労働者の最低賃金を18~25%引上げることを決定。ネパール商工会議所はこの改訂を拒否する声明を発表(RN, 11/16)。

▶中央銀行は各市銀に、預金金利決定の権限を与える。ただし現行の金利(普通預金金利は8.5%)を最低レドとし、上限枠を設定している。

18日 ▶株式取引所開設。国営の株式取引センターが営業する。

25日 ▶政府は節約令の一環として11月25日から85年7月15日まで政府・公的機関の自動車購入を禁止した。

27日 ▶ジンバブエと大使級外交関係を樹立。

28日 ▶イスラマバードで、ネパール・パキスタン第2回経済合同委員会(~29日)。ロハニ蔵相が出席。27日にロハニ蔵相はジア大統領と会談。

▶オランダ、「平和地帯」構想支持。オランダ大使発表。

▶中央銀行は市銀に、信用状引受けのマージン・レートの変更を許可した。

29日 ▶中央銀行は、1級職員のK・シャルマ中銀副総裁(パリ滞在中)を職務怠慢として停職処分にした。外国から10億<sup>米</sup>の借入れと再融資を計画し工作したといわれる(RN, 11/29)。

30日 ▶ポルトガル、「平和地帯」構想を支持。外務省発表。

▶教育省、教師の給与表改訂を発表。84年7月16日付けて20%の引上げとなる。

## 12月

1日 ▶供給省、食糧の輸出条件をさらに緩和。米は精米所が生産の10%をネパール食糧公社に売却したのりを輸出してもよいとする。

3日 ▶政府は1985年3月央からのタライの小麦支持価格を1キンタール当り235<sup>ル</sup>と決定。製粉所と国営貿易公社が買い付けたのりは輸出を認める。

5日 ▶パプア・ニューギニア、「平和地帯」構想を支持。

7日 ▶チャンド首相、「中央銀行外国ローン・スキャンダル」で、「事実無根である、悪意ある宣伝だ、政府は国の利益に反することは何もしていない」との声明を発表。中央銀行のアディカリ総裁も声明で、「われわれは外国からのローン導入には慎重であり、10億<sup>米</sup>のローンについても政府と協議した」と発表。

8日 ▶中央銀行アディカリ総裁、解任される。

▶国会財務委員会は中銀スキャンダル調査のためチャンド首相の出席を求め、4日によく同首相の出席がえられたといわれる。アディカリ中銀総裁は11月28日に同会議に呼ばれ、そこで、「中銀の名で外国ローンを借り入れる陰謀があった」ことを認めたといわれる(RN, 12/8)。

11日 ▶ネパール商工会議所貿易代表団、バングラデシュ訪問、5日間滞在。

12日 ▶国王夫妻、タイ公式訪問(~18日)。13日にギリ通信相がタイ・シチ外相と会談、会談後、外務次官級の経済協力合同作業グループの設立が発表された。同時に外務次官会談が持たれ第1回作業グループ会議(カトマンドゥで予定)の内容を詰めた。

15日 ▶IDAは民間工業投資促進プロジェクトと農業部門の人員訓練用に1600万<sup>米</sup>の資金供与(RN, 12/15)。

21日 ▶バンチャヤト政策調査委員会は年内に各地で政治教育集会を開くと発表(RN, 12/21)。

22日 ▶ネパール航空のツインオッター機(乗客20人、乗員3人)、トゥムリントルからカトマンドゥへ向けて離陸後、ボージュブル郡ヘラウチャ村に墜落。国会議員G・M・アディカリを含む15人が死亡。原因は積みすぎとみられ、事故調査委員会が設置された。

24日 ▶西ドイツ、「平和地帯」構想を支持。

26日 ▶ロハニ蔵相、第1回ネパール・中国経済貿易合同会議(~28日、北京)に出席、中国側からは陳慕華対外経済貿易相出席。28日にネ中議定書調印、経済協力の拡大、ネパール・チベット国境取引の拡大などを約束。

30日 ▶ネパーリー・kongress, 各地で集会を開く。

## ㊦ 内閣関係名簿

### ㊦ 第7次計画の基本案(抄訳)

#### ㊦ 内閣関係名簿(9月18日改定)

##### 閣内大臣

Lokendra Bahadur Chand	首相, 王室, 国防
Rudra Prasad Giri	通信
Jog Meher Shrestha	パンチャヤト・地方開発
Haris Chandra Mahat	公共事業・運輸
Padma Sunder Lawati	内務
Pasupati Shumsher J. B. Rana	水資源
Hem Bahadur Malla	農業
Narayan Dutta Bhatta	工業
Padma Bahadur Khatri	外務
Dambar Narayan Yadav	厚生
Prakash Chandra Lohani	財務
Parasu Narayan Choudhury	商業

##### 国務大臣

Fatteh Singh Tharu	教育・文化
Shri Prasad Budathoki	観光・労働・社会福祉
Labaru Rana Tharu	土地改革
Hiralal Biswokarma	供給
Badri Prasad Mandal	森林・土壌保全
Radheshyam Kamaro	司法
Lila Raj Bista	総務

##### 副大臣

Vidyadevi Devkota (Mrs.)	厚生
Kedar Rai	供給
Niranjan Thapa	パンチャヤト・地方開発
Mukunda Bahadur Basnet	商業
Ram Dhyam Roy	内務
Nara Bahadur Hirachan	公共事業・運輸
Mohan Lal Prasad Choudhury	農業

(Rising Nepal, 1984年9月19日)

#### ㊦ 第7次計画(1985/86~1989/90)の基本案

(第6章のみ)

##### 第7次計画の財源

第5次計画と比して第6次計画では経済開発が若干改善するもようであるが、これらの成果が人口増により著しく削られ、大衆の経済環境の改善が計画目標に達しないだろうということが現在明白になった。第7次計画期に経済成長率を現在より高めるためには、ネパールは全力をあげて前進しなければならない。

##### 第7次計画の経済成長率と投資目標

1971~81年の10年間に人口増加率が年率2.3%から2.66%に伸びたことを考えると、1人当たり所得を第7次計画期に控え目にみて2%上げるとするならば、国民生産は4.7%増でなければならない。しかし第7次計画の経済成長率目標は、計画の遂行能力と資金動員能力を念頭に置いて、年率4.5%を提案する。農業部門の生産を年率3.5%、非農業部門を同5.6%で拡大することにより目標を達成させたい。この目標が達成されるならば1人当たり所得は第7次計画期に年率1.8%増加しよう。

第7次計画期に国民生産を年率4.5%増とするためには1984/85年度価格で投資総額435.60億<sup>ルピー</sup>が必要である。これは限界資本産出系数を4.5:1.0として算出している。この投資のうち非政府部門(民間、パンチャヤト、政府所有公社)の負担は55%、従って政府部門(パブリック・セクター)は196.00億<sup>ルピー</sup>の投資を要する。

##### 政府部門

政府部門への196.00億<sup>ルピー</sup>の投資は推定321.50億<sup>ルピー</sup>の開発支出を必要とする。このうちパンチャヤト部門にグラントとして、および金融機関にグラント・融資として各10.00億<sup>ルピー</sup>ずつ支出されるため、301.50億<sup>ルピー</sup>が政府部門により直接支出される純開発支出となる。

表1 政府部門の資金計画(1984/85年度価格)

(単位:100万ルピー)

経常余剰	追加資金調達	国内借入れ			外国援助	総額
		銀行部門	非銀行部門	合計		
5,110	1,540	2,000	1,000	3,000	22,500	32,150

321.50億<sup>ルピー</sup>の開発支出のための資金の獲得に政府は莫大な努力を払わねばならない。1985年7月時点で未消化の外国援助と第7次計画期に供与される追加援助を合わせると、開発支出総額の70%にあたる225.00億<sup>ルピー</sup>の援助が予定される。これは1<sup>ル</sup> = 15.65<sup>ル</sup>の交換レートにもとづいて算出されている。この外国援助額はマルジャンディ水力発電プロジェクトに要する39.00億<sup>ルピー</sup>を含むものである。内資負担は(開発支出の)30%、96.50億<sup>ルピー</sup>となる。外国援助利用のために政府が確保すべき財源の、援助に対する比率は平均1:0.22であるため、約49.50億<sup>ルピー</sup>を外国援助により執行されるプロジェクト、プログラムのために用意しておかなければならない。したがっ

て政府の自己資金で実行する開発活動のための資金は47.00億<sup>千</sup>のみとなる。1984/85年度に歳入は37.00億<sup>千</sup>、経常支出は26.00億<sup>千</sup>と見積られる。経済活動の活性化を見込むと歳入は固定価格で5%増となり、経常支出の減長率は年率7.7%にとどまるものとみられる。銀行部門から20.00億<sup>千</sup>、非銀行部門から10.00億<sup>千</sup>の合計30.00億<sup>千</sup>の国内融資を計画している。不足分15.40億<sup>千</sup>は追加資金調達を行なわざるをえない。

追加資金調達のために増税による歳入増の余地は限られている。したがって徴税能力を強めて資金を動員する努力を払わなければならない。そのためには歳入行政の各局を強化する必要がある。さらに重要な点は徴税機構の改善と徴税漏れをなくすことである。効果的な歳入拡大のためには、とくに制度的、専門的な面で課税組織の設立が必要である。さらに、第7次計画のための財源確保のためには次のような措置が必要である。

- (1) 農業部門から資金をさらに引き出すための税体系の確立と強化。
- (2) 逃税、避税を行なっている分野を押さえて所得税の範囲を広げる措置をとる。
- (3) 避税者を調査し発見して都市建物税を徴収する。
- (4) 関税、販売税、消費税の徴税漏れ防止措置をとる。
- (5) 優遇税の悪用を防ぐ。
- (6) 低率課税商品への間接税率を適正化する。
- (7) 電力、飲料水、灌漑料金の徴収を改善、強化する。
- (8) 各公共料金を見直し、低すぎるものは引上げる。
- (9) 政府所有公社の運営コストを経済的に改正し、生産性を上げてその純益を最大限に拡大し、生産物、販売、サービスに対して現実的な価格を採用すると同時に健全な商業活動の原則にもとづき効果的に運営する。

政府部門への必要な投資にあてるための資金調達と同時に、政府財政への補助金圧力を除去もしくは緩和する措置をとらねばならない。特に、食糧、化学肥料の配給により財政上の損失となるグラントがこのような補助金に含まれる。第6次計画期の歳入の伸び率の低下を考えると、第7次計画の実行に要する財源の確保のためには大きな努力が必要となる。

第7次計画では、政府部門に開発支出を割当てると同時に、政策的優先分野により多くの資金を支出しなければならない。つまり、農業、灌漑、林業部門への投資の流れを維持することに特に留意しなければならない。次には工業と電力部門が優先される。運輸部門では、国の経済的統合に不可欠な着工中および計画中のハイウェイ、吊橋、車の通行可能な農道、ろば道に重点を置く。社会サービスでは、初等教育、成人教育、職業・技能教育、飲料水、公衆衛生に留意する。

#### パンチャヤト部門

第7次計画において、村・町パンチャヤトは重要な役割を担う。第7次計画期に、村・町住民が、地元資金、技術、指導力の利用をもとに、政府からの資金、技術援易を得て、彼らの代理機関である地方パンチャヤトを通じて彼らの日常生活の基本的な必要を満たせるような政策の遂行を強力に進めるべく特に留意する。そのために政府が5年間に10億<sup>千</sup>の財政援助を郡パンチャヤトに支出する。パンチャヤト開発と地税を強化し、電力利用料を課することにより資金を調達し、地方は地元資金として必要な資金を用意する予定である。これにより、パンチャヤト部門の投資額を総額20.00億<sup>千</sup>とする。

#### 民間部門

政府は農業開発銀行を通して5.00億<sup>千</sup>、ネパール産業開発公社を通して2.50億<sup>千</sup>を、民間部門による農業、工業への投資を押し上げる目的で民間企業家に資金援助する。さらに政府は、家内工業、小規模工業開発のために商業銀行に2.50億<sup>千</sup>の融資資金を供与する。219.60億<sup>千</sup>の不足分は民間部門の貯蓄をもって賄う。民間部門の投資には政府所有公社の貯蓄からの支出も含まれる。

#### 開発支出の割り当て

開発支出総額321.50億<sup>千</sup>のうち10.00億<sup>千</sup>は補助金としてパンチャヤトに支出され、さらに10.00億<sup>千</sup>が資金援助として金融機関に供与されるため、政府部門への直接開発支出は301.50億<sup>千</sup>となる。これにパンチャヤト部門の総投資額20.00億<sup>千</sup>と民間部門の投資総額219.60億<sup>千</sup>を加えると、第7次計画の開発支出総額は541.10億<sup>千</sup>となる。この各部門への割り当ては表2のとおりである。

表2 開発支出の内訳(1984/85年度価格)

(単位:100万ルピー)

	政府部門		民間部門	パンチャヤト部門	合計	
	支出額	%			支出額	%
農業、灌漑、林業	9,340	31.0	7,380	550	17,270	31.9
工業、鉱業、電力	7,860	26.1	4,270	30	12,160	22.5
運輸、通信	5,690	18.9	2,020	600	8,310	15.4
社会サービス	7,260	24.0	8,290	820	16,370	30.2
合計	30,150 <sup>1)</sup>	100.0	21,960 <sup>2)</sup>	2,000 <sup>3)</sup>	54,110	100.0

- (注) 1) 政府部門支出総額301.5億<sup>千</sup>のうち20億<sup>千</sup>は民間部門・パンチャヤト部門への資金供与となっている。301.5億<sup>千</sup>のうち65%の196.0億<sup>千</sup>は資本投資。  
 2) 政府からの資金援助10億<sup>千</sup>を含む。  
 3) 政府からの補助金10億<sup>千</sup>を含む。

# 主要統計 ネパール 1984年

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 第1表 国内総生産(GDP)   | 第7表 外国援助の部門別使用額 |
| 第2表 主要経済指標       | 第8表 国際収支表       |
| 第3表 主要農産物生産高     | 第9表 外貨準備        |
| 第4表 主要工業生産高      | 第10表 財政         |
| 第5表 対外貿易         | 第11表 通貨供給       |
| 表6表 主要輸出入品目および金額 |                 |

第1表 国内総生産(名目)(会計年度7月16日—翌年7月15日)

(単位: 100万ルピー)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83*	1983/84
農業	11,616	13,365	13,520	15,510	16,792		
工業	25	34	42	58	68		
製造業	794	848	936	1,049	1,189		
非家内工業	531	559	618	712	820		
電気・ガス・水道	263	289	318	337	369		
建設	42	48	60	67	90		
商輸	1,338	1,559	1,570	1,974	2,537		
業・食	707	724	889	953	1,070		
輸送	1,093	1,248	1,541	1,889	1,992		
金融	1,534	1,613	1,833	2,077	2,351		
民生	1,277	1,340	1,495	1,889	2,174		
GDP(要素費用)	18,426	20,779	21,886	25,466	28,263	31,312	
間接税(純)	1,306	1,436	1,465	1,841	2,002	2,309	
農業	136	157	163	169	183		
非農業	1,170	1,279	1,302	1,672	1,819		
GDP(市場価格)	19,732	22,215	23,351	27,307	30,265	33,621	
GDP(74/75年価格)	18,607	19,048	18,606	20,158	20,926	20,642	22,170
農業	11,141	11,480	10,933	12,066	12,492	12,175	
非農業	7,466	7,568	7,673	8,092	8,434	8,467	

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1983/84*, pp. 1~2.

第2表 主要経済指標(前年度比)(%)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
GDP(1974/75)価格	-2.3	8.3	3.8	-1.4	7.4*
主要農業生産	-12.4	16.6	4.0	-9.7	18.4*
食糧穀物	-13.5	19.1	4.0	-12.2	22.3*
商品作物	-6.1	3.5	4.0	6.7	-2.1*
工業生産(74/75=100)	5.7	0.4	11.5	18.4	13.2*
消費者物価指数	9.8	13.4	10.4	14.2	—
マネー・サプライ	13.0	13.3	12.6	20.4	—
輸入	20.6	27.2	11.3	28.1	—
輸出	-11.3	39.8	-7.3	-24.1	—
貿易収支	46.7	21.0	22.0	50.7	—
外貨準備	-0.9	12.4	25.9	-18.1	—

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1983/84*, p. 2

第3表 主要農産物生産高 (単位: 1,000トン)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
穀物					
米(もみ)	2,060	2,464	2,560	1,833	2,757
とうもろこし	554	743	752	718	761
小麦	440	477	526	657	623
大麦	23	23	23	21	20
きび	119	122	122	121	115
商品作物					
砂糖きび	384	483	590	617	594
油用種子	62	77	79	69	74
タバコ	6	5	5	7	7
ジュート	68	59	43	39	25
馬鈴薯	278	275	320	373	376

(注) \*推計。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1983/84*, pp. 8~9.

第4表 主要工業生産高

	単 位	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 <sup>1)</sup> (当初9カ月)
ジュート製品	1トン	14,777	16,264	15,502	18,958	15,396
砂 糖	1トン	14,158	12,020	20,764	22,357	18,464
タバコ	10万本	16,424	18,113	28,345	32,090	27,819
マ ッ チ	1,000グロス	699	626	760	858	833
酒 <sup>2)</sup>	1,000リットル	698	788	477	334	275
石 け ん	1トン	1,174	2,631	3,050	5,100	4,233
靴	足	70,299	81,845	61,450	88,148	54,198
皮 革	1,000枚	1,857	1,802	1,637	2,800	2,576
農 具	1トン	207	86	153	368	338
茶	1トン	387	535	625	714	588
ステンレス台所用品	1トン	760	470	468	374	305
板 紙	1トン	965	1,638	1,189	737	213
レンガ・タイル <sup>3)</sup>	1,000個	33,791	25,642	20,884	30,689	21,695
ビ ー ル	1,000リットル	1,310	1,459	1,276	1,992	2,187
肥 料	1トン	287	254	400	863	677
綿 織 維	1,000メートル	3,489	5,317	6,862	7,966	7,385
セ メ ン ト	1トン	29,163	32,326	30,378	36,959	29,105
プラスチック製品	1トン	69	79	82	130	129
ビスケット	1トン	1,912	1,675	2,267	2,279	2,214
合 板	1,000平方フィート	1,051	4,149	4,647	2,306	1,585
塩 ビ・パイプ	1,000メートル	426	788	1,646	2,772	1,243
合 成 織 維	1,000メートル	2,190	2,329	2,677	3,023	2,688
鉄 製 品	1トン	5,963	5,070	7,260	11,692	9,356

(注) 1) 暫定。 2) 蒸溜酒のみ。 3) 工場生産のみ。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1983/84, p.16.

第5表 対外貿易

(単位: 100万ルピー)

	対 イ ン ド			対 イ ン ド 以 外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1980/81	992.3	2,179.2	-1,186.9	616.2	2,249.0	-1,632.8	1,608.5	4,428.2	-2,819.7
1981/82	994.4	2,280.9	-1,286.5	497.1	2,649.4	-2,152.3	1,491.5	4,930.3	-3,438.8
1982/83	843.3	2,499.6	-1,656.3	288.7	3,814.3	-3,525.6	1,132.0	6,313.9	-5,181.9
1982/83 当初9カ月	570.6	1,812.4	-1,241.8	207.8	2,523.6	-2,315.8	778.4	4,336.0	-3,557.6
1983/84* 当初9カ月	894.7	2,267.9	-1,373.2	370.3	2,654.6	-2,284.3	1,265.0	4,922.5	-3,657.5

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1983/84, p.53.

第6表 主要輸出入品目および金額(通関統計)

(単位: 1,000ルピー)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 (当初9ヵ月)
輸 入	3,480,155	4,428,233	4,930,241	4,252,074
食料品・動物	412,895	601,174	619,185	526,947
タバコ・飲料	25,858	24,843	35,623	47,995
鉱物	100,929	115,496	142,557	154,887
鉱物性燃料	459,652	583,572	579,262	514,941
動植物油脂	26,042	92,487	64,287	38,843
化学品・薬品	396,707	527,300	559,225	425,512
製造業製品	1,089,864	1,259,206	1,555,520	1,371,498
機械・輸送機器	719,698	802,933	892,040	779,238
その他製造業製品	288,347	407,618	430,205	388,944
その他	10,263	13,594	12,337	3,269
輸 出	1,150,491	1,608,575	1,491,453	778,444
食料品・動物	306,523	588,659	735,899	234,523
タバコ・飲料	2,602	15,387	18,450	12,959
鉱物	469,633	561,579	397,256	206,283
鉱物性燃料	465	395	1,012	205
動植物油脂	20,375	37,823	43,955	30,425
化学品・薬品	1,338	3,855	1,538	1,023
製造業製品	291,812	254,337	225,361	250,974
機械・輸送機器	3,202	1,832	9,081	4,313
その他製造業製品	53,988	142,959	58,104	37,610
その他	553	1,749	797	129

(出所) Nepal Rastra Bank, Quarterly Economic Bulletin, Mid-July 1983, pp.49,52.

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位: 100万ルピー)

	1980/81			1981/82			1982/83			1983/84 <sup>1)</sup>		
	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計
農業, 灌漑, 林業	150.0	172.6	322.6	160.2	294.1	454.3	251.6	347.6	599.2	405.6	703.1	1,108.7
農 業	84.9	55.0	139.9	86.9	94.8	181.7	72.1	163.2	235.3	189.1	382.0	571.1
灌 漑	41.9	106.8	148.7	54.2	146.5	200.7	133.7	134.2	267.9	173.5	280.5	454.0
林 業	21.4	10.4	31.8	18.2	52.4	70.6	44.0	49.1	93.1	40.5	39.9	80.4
他 <sup>2)</sup>	1.8	0.4	2.2	0.9	0.4	1.3	1.8	1.1	2.9	2.5	0.7	3.2
運輸, 電力, 通信	561.8	438.2	1,000.0	528.1	247.5	775.6	324.2	324.6	648.8	509.6	569.2	1,078.8
運 輸	336.1	75.9	412.0	307.8	107.3	415.1	171.3	93.6	264.9	295.4	175.9	471.3
電 力	202.0	358.3	560.3	186.6	129.6	316.2	151.9	161.8	313.7	185.4	321.7	507.1
通 信	23.7	4.0	27.7	33.7	10.6	44.3	1.0	69.2	70.2	28.8	71.6	100.4
工業, 商業	28.8	40.9	69.7	39.0	104.9	143.9	60.4	150.8	211.2	75.8	301.2	377.0
社会サービス	104.7	41.7	146.4	252.5	83.4	335.9	450.6	161.8	612.4	405.2	167.7	572.9
教 育	28.3	3.2	31.5	49.7	27.1	76.8	140.5	27.4	167.9	92.1	92.7	184.8
保 健	47.6	—	47.6	74.9	—	74.9	112.9	3.8	116.7	141.8	7.3	149.1
飲 料・水	—	31.4	31.4	1.0	48.1	49.1	6.2	110.4	116.6	12.8	45.9	58.7
他 <sup>3)</sup>	28.8	7.1	35.9	126.9	8.2	135.1	191.0	20.2	211.2	158.5	21.8	180.3
そ の 他	23.5	—	23.5	13.5	—	13.5	3.3	0.9	4.2	200.5	97.4	297.9
総 計	868.9	693.3	1,562.2	993.3	729.9	1,723.2	1,090.1	985.7	2,075.8	1,596.7	1,838.6	3,435.3

(注) 1) 推計。 2) 測量, 土地改革。 3) バンチャヤトほか社会サービス。

(出所) HMG, Economic Survey, 1983/84, p.45.



第8表 国際収支表

(単位:100万ルピー)

	1980/81	1981/82	1982/83	当 初 9 カ 月	
				1982/83	1983/84
1. 貿易収支(通関統計)	-2,830.2	-3,452.0	-5,197.0	-3,568.8	-3,666.9
輸出 (F. O. B)	1,612.7	1,496.0	1,135.8	781.1	1,269.5
輸入 (C. I. F)	4,442.9	4,948.0	6,332.8	4,349.9	4,936.4
2. サービス(純)	1,117.0	1,378.0	1,634.9	1,181.8	1,126.9
旅行(受取)	773.4	841.5	844.2	609.9	547.8
投資収入( )	159.9	197.0	203.0	163.5	60.5
その他共合計( )	2,070.1	2,292.5	2,521.8	1,852.0	1,912.1
3. 移 転(純)	1,417.3	1,681.7	1,890.7	1,377.7	1,736.0
民間(受取)	(484.2)	(477.1)	( 549.7)	(372.0)	(435.5)
政府( )	(951.3)	(1,228.3)	(1,374.1)	(1,025.0)	(1,326.9)
グラント	860.8	1,157.0	1,315.0	975.9	1,254.3
インド消費税返還	57.3	40.3	8.6	5.7	32.6
その他	33.2	31.0	50.5	43.4	40.0
4. 経 常 収 支	-295.9	-392.3	-1,671.4	-1,009.3	-804.0
5. 外 国 借 款(純)	633.8	774.1	924.4	615.9	723.4
ロ ー ン	(664.9)	(806.5)	( 963.9)	(651.1)	(803.1)
償 還	(-31.1)	(-32.4)	( -39.5)	(-35.2)	(-79.7)
6. その他資本収支	-143.8	119.7	72.0	49.7	82.1
7. 外貨準備増減(一は増)	-194.1	-501.5	-675.0	-343.7	1.5

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1983/84, p.56.

第9表 外貨準備

(単位:100万ルピー)

月 央	公 的 準 備					民間銀行保有	総 計
	合 計	金	IMF ゴールドトランシュ	SDR	外 貨		
1978. 7	1,673.0	74.3	—	19.9	1,579.7	456.8	2,129.8
1979. 7	2,139.1	74.7	38.3	29.3	1,996.8	666.5	2,805.6
1980. 7	2,223.3	76.0	46.7	43.5	2,057.1	582.7	2,806.0
1981. 7	2,235.9	76.0	81.8	10.5	2,167.6	799.0	3,034.9
1982. 7	3,050.9	83.7	84.9	7.0	2,875.3	860.3	3,911.2
1983. 7	2,349.7	92.0	88.1	10.3	2,159.3	902.0	3,251.7
1984. 1*	1,990.7	96.5	88.1	4.6	1,801.5	1,277.7	3,268.4
2*	2,097.0	96.5	88.1	4.6	1,907.8	1,141.3	3,238.3
3*	2,225.8	100.0	88.1	4.6	2,033.1	1,009.0	3,234.8
4*	2,202.1	100.0	88.1	5.3	2,008.7	1,180.0	3,382.1

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1983/84, p.57.

第10表 財政

(単位:100万ルピー)

	1980/81 (実績)	1981/82 (実績)	1982/83 (実績)	1983/84 (中間実績)	1983/85 (予算案)
総支出	4,092.3	5,361.3	6,979.2	7,323.3	9,809.2
経常支出	1,361.2	1,634.4	1,997.1	2,263.4	3,079.2
{ 経済サービス	110.1	130.6	165.7		
{ 社会サービス	210.2	249.6	320.4		
{ 国防・司法・治安	419.0	463.4	624.6		
{ その他	621.9	790.8	886.4		
開発支出	2,731.1	3,726.9	4,982.1	5,059.9	6,730.0
{ 経済サービス	2,101.0	2,556.1	3,287.0		
{ 社会サービス	572.6	1,059.6	1,540.3		
{ 経済行政・計画	57.5	111.2	154.8		
総収入	3,288.1	3,672.8	3,931.7	5,501.1	
歳入	2,419.2	2,679.5	2,841.6	3,403.7	4,190.1
{ 税収	2,035.7	2,211.3	2,421.1		
{ 非税収	383.5	468.2	420.5		
外国無償援助	868.9	993.3	1,090.1	1,145.9	1,616.7
財政収支	-804.2	-1,688.5	-3,047.5	-2,773.7	-4,002.4
財政赤字補填					
外国借款	693.3	729.9	985.8		
国内借入	250.0	500.0	1,000.0		
現金残高	-139.1	458.6	1,061.7		

(出所) HMG, *Economic Survey, 1983/84*, pp.39-41, および HMG, *Budget Speech of the Fiscal Year 1984-85*, 1984年。

第11表 通貨供給

(単位:100万ルピー)

月 央	流 通 通 貨				要 求 払 預 金				通貨供給 (4+8)
	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (1-2-3)	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1978. 7	1,426.8	—	74.9	1,351.9	1,189.5	178.7	302.1	708.7	2,060.6
1979. 7	1,712.2	—	97.0	1,615.2	1,333.3	183.3	259.8	889.7	2,504.9
1980. 7	1,908.7	—	109.4	1,799.3	1,522.6	163.0	328.5	1,031.1	2,830.4
1981. 7	2,213.9	—	148.2	2,065.7	1,512.2	71.6	298.5	1,142.1	3,207.8
1982. 7	2,617.5	—	180.8	2,436.7	1,738.6	—	563.3	1,174.8	3,611.5
1983. 7				2,752.0				1,596.9	4,348.9
1983. 4				2,724.5				1,502.9	4,227.4
1984. 4*				3,277.1				1,590.2	4,867.3

(注) \*暫定値。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid-April 1983, p.2, および HMG, *Economic Survey, 1983/84*, p.48.